

愛知県地域強靱化計画

～平成28年度の進捗状況～

概要

愛知県

平成29年11月

目 次

目次	1
1 進捗評価	4
2 主な進捗状況	
【事前に備えるべき目標】	
(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる (起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))	
1-1 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における 火災による死傷者の発生	5
1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	7
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	9
1-4 大規模地震や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水での多 数の死傷者の発生	11
1-5 大規模な土砂災害 (深層崩壊) 等による多数の死傷者の発生のみならず、 後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	12
1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	14
【事前に備えるべき目標】	
(2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる (それが なされない場合の必要な対応を含む)	
(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))	
2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	17
2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	18
2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	19
【事前に備えるべき目標】	
(3) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する (起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))	
3-4 名古屋市三の丸地区等の地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	20

目 次

【事前に備えるべき目標】

(4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止 22

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態 24

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動 (サプライチェーンを含む) を機能不全に陥らせない

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下 25

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等 29

5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止 30

5-6 食料等の安定供給の停滞 33

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))

6-1 電力供給ネットワーク (発電電所、送配電設備) や石油・L Pガスサプライチェーンの機能停止 34

6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止 36

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止 37

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態 38

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))

7-4 排水機場等の防災施設、ため池、ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生 39

7-5 有害物質の大規模拡散・流出 40

目 次

【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ))

- | | | |
|-------|--|----|
| 8 - 1 | 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる
事態 | 41 |
| 8 - 2 | 復旧・復興を担う人材等 (専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、
地域に精通した技術者等) や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れ
る事態 | 42 |
| 8 - 5 | 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興
が大幅に遅れる事態 | 45 |

1. 地域強靱化計画の進捗評価

愛知県の強靱化を着実に推進するため、P D C Aサイクルを通じて、本計画の不断の点検・改善を行う。

1 計画の推進体制

本計画の推進にあたっては、愛知県地域強靱化推進本部のもと、民間事業者、N P O、国、市町村等の関係者による取組、さらには近隣県を始め他自治体や南海トラフ地震対策中部圏戦略会議等との連携・協力・調整により取組を進める。また、各分野の有識者や関係者による意見・助言を受ける場を設けるとともに、個別分野ごとの推進・検討体制等や、関係者における推進・検討体制等と連携を図る必要がある。

2 計画の進捗管理

毎年度、重要業績指標などを用いて、各施策の進捗状況の把握等を行うこととし、「第3次あいち地震対策アクションプラン」など、個別の計画におけるフォローアップと連動することにより、施策の進捗状況の把握等を効果的に進める。

『強靱化施策の推進方針に係る工程表』及び『重要業績指標（KPI）の平成28年度の実績』は、別添資料のとおりまとめた。

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-1 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

(住宅・建築物等の耐震化)

(交通施設等における脆弱性の解消)

(電柱や大規模盛土造成地等の施設・構造物の脆弱性の解消等)

(火災に強いまちづくり等の推進)

(帰宅困難者対策の推進)

(エレベーター閉じ込め対策)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆住宅の耐震化率： 85% (H23) → 95% (H32)	古い耐震基準で建てられた耐震性の劣る住宅について、耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。 (耐震化率の調査は概ね5年ごとに実施しており、次回調査は平成30年の予定。)

【主な取組】

《住宅の耐震化の促進》

地震により古い耐震基準で建てられた耐震性の劣る住宅が倒壊し、死傷者が発生することを防ぐため、耐震診断及び耐震改修に対する補助を実施している。

H28年度は、耐震診断5,588戸、耐震改修828戸に対して補助を実施した。

[愛知県]



【住宅の耐震化のイメージ】

≪無電柱化の促進≫

整備前



整備後



【無電柱化取組事例】

愛知県名古屋市木挽町通（整備期間：平成27年度～平成29年度）

中部ブロック無電柱化協議会の関係者で合意し、無電柱化に取り組んでいる。

〔中部電力（株）〕

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災

【強靱化施策の推進方針】

(不特定多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進)

(公共施設等の耐震化の推進・促進)

(災害対応能力の向上)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆県立学校の建物 (BランクIS値0.3以上0.7未満)の耐震化 (531棟) : 100% (H28)	100%

【主な取組】

《私立学校施設の耐震化の支援》

- ① 耐震に伴う改築及び耐震補強工事
- ② 昭和56年6月1日以前に建築された建物で、IS値が0.7に満たない場合



私立学校施設設備整備費補助金を支給

※補助率は、最大2分の1

《平成28年度実績》

- ・私立高等学校 4校 (5,745万円) 実施
 - ・私立幼稚園 5園 (1億3,432万円) 実施
- [愛知県]

《体育館吊り天井の耐震対策》

(対策前)



(対策後)



吊り天井を有する県立学校体育館の耐震対策として、吊り天井の撤去、照明器具及びバスケットゴールの補強並びにガラス飛散防止フィルムの貼付けを実施し、平成28年度をもって対策を完了
[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

【強靱化施策の推進方針】

(津波防災地域づくり)

(河川・海岸堤防の耐震化等の推進)

(避難場所・避難路の確保・整備等)

(河川・海岸の水閘門・排水機場等の耐震化の推進)

(河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化の推進)

(海岸防災林の機能の維持・向上)

(海岸レジャー施設等の安全確保)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆河川堤防の耐震化：57.2km (H35)	2.6km
◆海岸堤防（水産庁所管）の耐震化： 3.4km (H35)	0.06km

【主な取組】

≪河川堤防の耐震化の促進≫



【猿渡川の耐震工事状況（矢板打設）】



【猿渡川の耐震工事状況（完了）】

≪海岸堤防の耐震化の促進≫



【一色漁港海岸の耐震工事状況】

地震により河川・海岸堤防直下の地盤が液状化することによって、堤防が沈下し、直後に浸水する区間や、津波により浸水する区間で人的被害をなくすため、堤防の耐震化・補強・補修、及び水門等の耐震化対策を進めている。

平成28年度は、河川堤防では猿渡川等の耐震対策を実施し、海岸堤防では一色漁港海岸等の耐震対策を実施した。

【愛知県】

≪高潮防波堤の整備≫



【高潮防波堤の改良】

≪防潮壁等の防災施設の整備≫



【防潮壁の地震・津波対策（鴨浦地区）】

名古屋港では、高潮防波堤の整備を推進（平成28年度完了）するとともに、防潮壁等の防災施設の整備を推進
[名古屋港管理組合]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 4 大規模地震や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水での多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

- (ハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策の推進)
- (ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防等の耐震化等の推進)
- (河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化の推進)
- (地下空間における浸水対策等の強化)
- (河川の改修)
- (高潮対策施設の整備)
- (浸水想定区域の指定・見直し)
- (ダム建設事業の推進)
- (ゼロメートル地帯対策)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆浸水・津波避難訓練の実施：1回／年 (H35)	・市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回／年

【主な取組】

国土強靱化の取組(ダム建設事業の推進(設楽ダム・新丸山ダム))

中部地方整備局

- 木曾川、豊川の洪水氾濫・濁水被害などから人々の暮らしを守る
- 設楽・新丸山ダムともに本体着手にむけた転流工に本格着手

設楽ダム



平成29年6月3日 転流工着工式を開催

新丸山ダム



平成29年4月23日 転流工着工式を開催

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態

【強靱化施策の推進方針】

(土砂災害対策の推進)

(ため池の耐震化等の推進)

(森林・農地等の保全機能の低下への対応)

(亜炭坑跡地対策の促進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H28実績
◆ 治山施設の整備：108 箇所（H27～35）	12箇所
◆ 土砂災害防止法に基づく基礎調査： 9,400箇所（H31）	1,335箇所

【主な取組】

≪土砂災害対策の推進≫



【治山施設の整備】

山地の崩壊等により、人家や公共施設等に災害が発生する恐れのある箇所に治山施設の整備を進めた。

[愛知県]

《土砂災害警戒区域等の指定の促進》

基礎調査の実施・公表



愛知県が、渓流や斜面及びその下流など土砂災害により被害を受けるおそれのある区域の地形・地質及び土砂災害の予想到達範囲・土地利用状況などについて調査し、結果を公表します。



土砂災害と区域指定の基準

土石流

大雨などで山の斜面が崩れたり谷間にたまった土砂が流れ出たりしたときに、水と土砂が混じりあってものすごく勢いで谷間に流れ出す現象です。



急傾斜地の崩壊

急な斜面（がけ）が突如崩れ落ちる現象です。大雨や地震が引き金になって起こります。



【オープンハウス方式による区域指定等の説明会の様子】

土砂災害は、住民の生命又は身体に著しい危害が生じる恐れのある災害であることから、平成31年度までに全ての土砂災害危険箇所の基礎調査を完了できるよう全力で取り組んでいる。

平成28年度は、当初の見通しを上回る1,335箇所の基礎調査を行った。

〔愛知県〕

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

- (効果的な教育・啓発の実施)
- (情報伝達手段の多様化の推進)
- (情報収集手段の多様化の推進等)
- (情報の効果的な利活用等に向けた人員・体制の整備)
- (情報伝達手段・体制の確保)
- (交通渋滞による避難の遅れの回避)
- (避難勧告等の発令)
- (状況情報を基にした主体的避難の促進)
- (避難の円滑化・迅速化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆家具の固定率：56% (H25) → 65% (H35)	56.0% (H29.8)
◆防災情報システム研修への市町村の参加率：85% (H26) → 95% (H30)	防災情報システム等災害時に使用するシステムの操作研修を実施1回 (49市町村参加) 91%

【主な取組】

《効果的な教育・啓発の実施》

家具固定は強度の低い壁にただ取り付けるだけでは意味がない。下地探知センサーを使用し、強度の高い壁の下地の柱にしっかりとL字金具を取り付け固定する。

[愛知県]



【防災教育センターでの家具固定体験講習】



【防災教育センターでの避難所運営ゲーム (HUG) 体験講習】

災害時には、一般の方が避難所を運営していく必要がある。避難所で起こる様々な出来事を疑似体験し、避難所の運営について考えるゲームを体験できる。

[愛知県]

《私立学校における防災教育の取組支援》

- ① 災害及び防災について学習を行っている私立学校
- ② 救急救命法や命の大切さについて学習を行っている私立学校
- ③ 災害発生時の避難経路や避難行動の学習を行っている私立学校



私立学校経常費補助金を増額

※①②③のいずれかを実施

《平成28年度実績》

- ・私立高等学校 55校中27校で実施
- ・私立中学校（中等教育学校含む） 22校中11校で実施
[愛知県]

《やさしい日本語や多言語による情報発信のための体制整備》

やさしい日本語

やさしい日本語

普段使われている日本語を外国人にもわかるように配慮した簡単な日本語のこと。1995年に起きた阪神・淡路大震災では、たくさんの人が大変な被害を受けました。その中には、日本語を十分に理解できない外国人の方もたくさんいました。このような人たちが、災害発生時にできるだけ早く正しい情報を得られ、適切な行動をとれるように考え出されたのが、「やさしい日本語」です。

【基本原則】

- ①重要度が高い情報だけに絞る
- ②あいまいな表現は避ける
- ③難解な語彙を言い換える
- ④知っているに役に立つ災害語彙には「やさしい日本語」に言い換えた表現を添える
- ⑤複雑でわかりにくい表現は、文の構造を簡単にする

「やさしい日本語」の手引き～外国人に伝わる日本語～（平成25年2月愛知県発行）
<http://www.pref.aichi.jp/kokusai/easyjapanese/tebiki.pdf>

多言語情報翻訳システム

当組合のホームページ上（下記 QRコード、URL でアクセス可能）により、多言語情報翻訳システムを導入しています。

これは、防災情報や生活情報のうち、よく使われる文例について、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、フィリピン語/タガログ語の6言語に同時に翻訳するシステムで、防災情報については、5-9-9の文庫を用いています。翻訳文を文字の拡大や色付けなどの加工を行い、表示用に出すこともできます。

（一財）自治体国際化協会ウェブサイトにも災害時に必要な簡単な文章が10言語に翻訳された表示シートもありますので、災害や避難所の状況に応じてご利用ください。

公益財団法人 愛知県国際交流協会

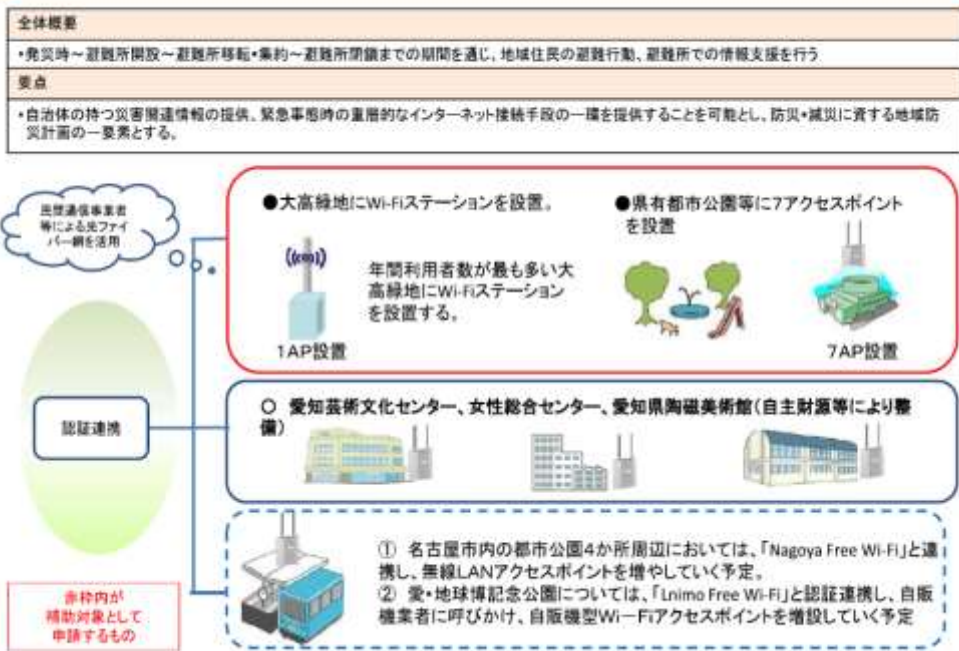


多言語情報翻訳システムアドレス
<http://tagongo.asia/tagongo/tagongo.html>

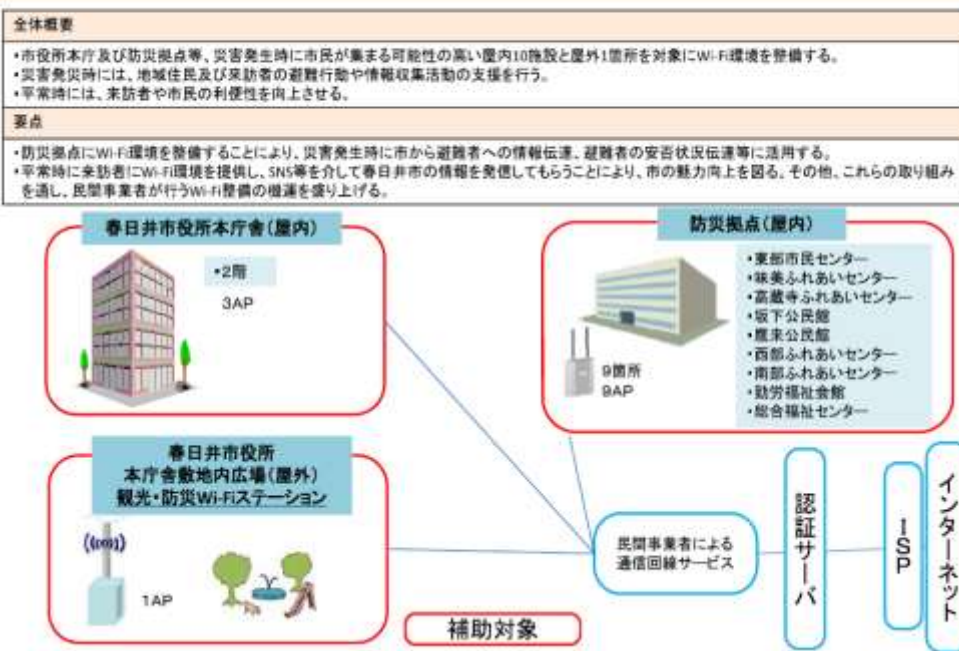
市町村等を対象とした災害時外国人支援活動講座で、やさしい日本語や（公財）愛知県国際交流協会が開発した「多言語情報翻訳システム」について説明し、普及啓発に取り組んだ。
[愛知県]

《無料公衆LAN環境の整備》

【別紙1】 愛知県観光・防災Wi-Fiステーション整備事業・事業概要図



【別紙2】 春日井市観光・防災Wi-Fiステーション整備事業・事業概要図



【平成28年6月29日 総務省東海総合通信局報道資料】

災害時に避難場所で観光客や帰宅困難者を含めた住民が広く情報収集を行えるように、都市公園等への無料公衆LAN環境の整備事業に対し、補助金を交付
[東海総合通信局]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

- (2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

【強靱化施策の推進方針】

- （輸送ルート確保対策の実施）
- （迅速な輸送経路啓開に向けた体制整備）
- （水道施設の老朽化対策等の推進）
- （応急用食料等の調達）
- （食料・燃料等の備蓄）
- （燃料等の仮貯蔵）
- （物資調達・供給体制、受援体制の構築等）
- （ゼロメートル地帯対策）

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H28実績
◆緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）	4.0km
◆物流事業者団体との災害時支援協定の充実（愛知県トラック協会）： 実効性の維持・向上（H29）	協定の改定

【主な取組】

◀緊急輸送道路整備の促進▶



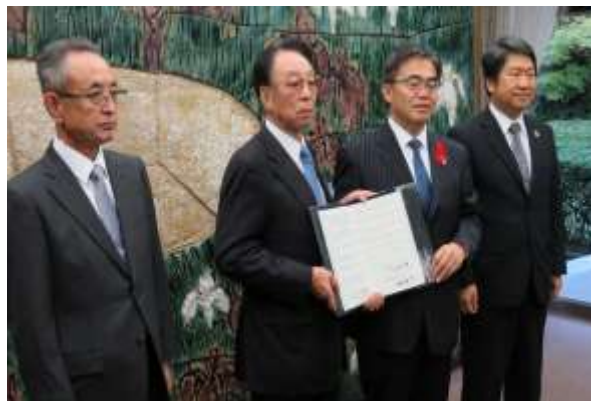
【国道155号】
（東海市）



【主要地方道 名古屋岡崎線】
（豊明市）

被災時における救助・救急活動や物資輸送を支え、その後の社会機能を維持するため、緊急輸送道路を整備しており、平成28年度は国道155号（東海市）や主要地方道名古屋岡崎線（豊明市）など4.0kmを開通した。
[愛知県]

◀物資調達・供給体制、受援体制の構築等▶



【災害時支援協定の締結・充実】

全国から一次物資拠点（広域物資輸送拠点）等に送られてくる支援物資の輸送、保管及び荷捌き等を物流事業者の協力を得て円滑に行うため、県と物流事業者団体による物流専門家の派遣を含む、災害時の輸送協定・保管協定の締結（改定）を促進。

昨年10月、愛知県と一般社団法人愛知県トラック協会にて「災害時等における物資等の緊急輸送等に関する協定」が見直されたことにより、中部管内5県と各物流事業者団体との災害時支援協定の締結（改定）は完了した。[中部運輸局]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

- (2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

【強靱化施策の推進方針】

- (災害対応の体制・資機材強化)
- (災害対応業務の実効性の向上)
- (地域の活動拠点施設の耐災害性の強化)
- (消防団員の確保)
- (自治体等の活動の支援)
- (道路ネットワークの整備、道路の災害対策の推進)
- (離島における救助・救急活動)
- (ゼロメートル地帯対策)
- (いのちと暮らしを支える交通環境の形成)
- (避難行動要支援者の救助・救急活動)

【主な重要業績指標】

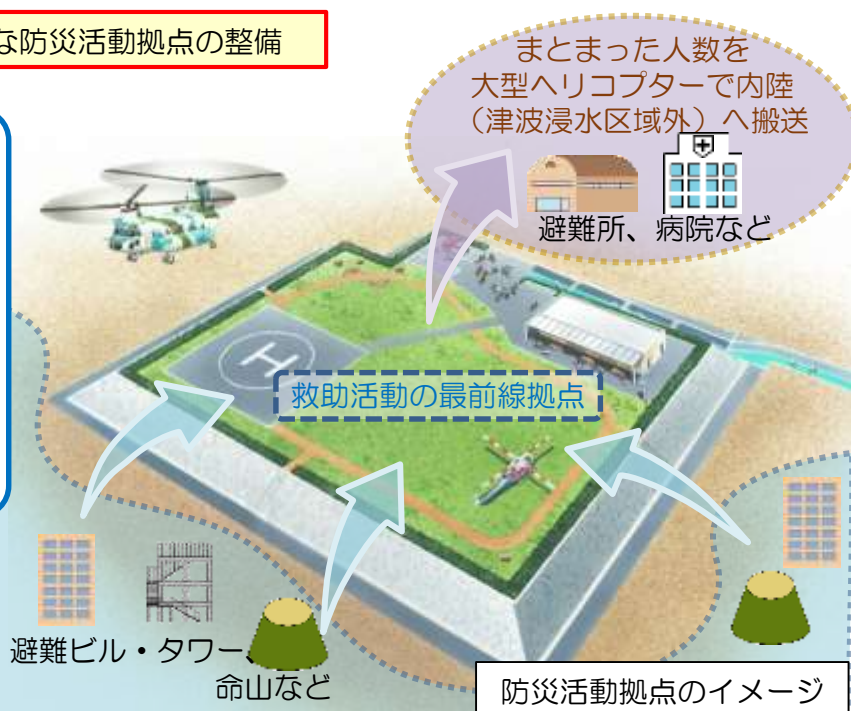
重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆自主防災組織による活動カバー率： 95% (H25) → 100% (H35)	95.1% (H28. 4. 1現在)
◆県内消防本部職員の外傷・災害対応講習の受講：100人/年 (H35)	98人

【主な取組】

ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備

- 南海トラフ地震の津波等による広範囲の浸水が予想されるゼロメートル地帯（木曾三川下流域、西三河南部、東三河南部地域）において、広域的な防災活動拠点を確保する。
- 1か所目の拠点として、木曾三川下流域の旧永和荘跡地（愛西市）を選定。平成28年度に整備計画を作成。
[愛知県]

浸水区域内の孤立者を
ヘリコプターやボートで
救出・救助し
防災活動拠点に集約



2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

- (2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

【強靱化施策の推進方針】

- （災害時における医療機能の確保・支援体制強化）
- （災害拠点病院の耐震化の促進）
- （災害拠点病院の防災・減災機能の強化）
- （災害時の医療提供のためのインフラ・物流の確保）
- （救急搬送の遅延の解消）
- （医師の確保）
- （要配慮者の緊急一時的な社会福祉施設への受入体制の整備）
- （要配慮者に対する福祉支援ネットワークの構築）

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H28実績
◆広域搬送拠点臨時医療施設の設置・運営訓練の実施：1回/年（H26～H35）	平成28年度大規模地震時医療活動訓練実施（H28.8.6）
◆災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率：69.0%（H26） → 85%（H35）	耐震化整備への補助（名古屋掖済会病院始め3病院） 73.5%（H28.9時点）

【主な取組】

≪災害時における医療機能の確保・支援体制強化≫



【平成28年度大規模地震時医療活動訓練】
（政府主催）

県外へ重症患者を搬送させるための拠点である県営名古屋空港において、DMATにより安定化処置が行われた重症患者を自衛隊大型航空機に搭乗させ、広域搬送訓練を実施。

【愛知県】

≪災害拠点病院の耐震化の促進≫



【災害拠点病院の耐震化】
（名古屋掖済会病院）

大規模地震の際、災害時医療の中核としての機能を提供できるように国庫補助金等を活用して災害拠点病院等の耐震化を促進

【愛知県】

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(3) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

3-4 名古屋市三の丸地区等の地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

【強靱化施策の推進方針】

- (地方行政機関等の機能維持)
- (自治体の業務継続計画の作成及び見直し)
- (防災拠点等の耐震化等の推進)
- (業務バックアップ拠点となり得る施設の耐震化等)
- (防災拠点等の電力確保)
- (道路の防災対策等)
- (公共施設等の非構造部材の耐震化等の推進)
- (タイムラインの策定)
- (応急活動等の継続のための事前対策)
- (災害応急対策の実施体制の確立)
- (国・県・市町村間の連携強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆業務継続計画の策定：県及び18市町村 (H26) → 県及び県内すべての市町村 (H35)	県及び29市町村 (H28. 7. 1現在)

【主な取組】

≪地方行政機関等の機能維持≫



【市町村BCP策定研修の実施】

三井住友海上火災保険株式会社の協力のもと、業務継続計画（BCP）策定のノウハウ等について市町村職員向けに3日間にわたり研修を実施した。

[愛知県]

≪防災拠点等の電力確保≫



【非常用発電機の72時間化】

地方機関の非常用発電機等の72時間化を進め、大規模災害発生時の初動対応に必要な電力を確保する。

[愛知県]

《県有施設の非構造部材等の耐震対策の推進》



【愛知県議事堂外壁等改修工事（平成29年度）】

議事堂の外壁は昭和50年の竣工以来42年が経過し、タイルの落下の恐れがあることから、事故防止のため補修を行う。

[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

【強靱化施策の推進方針】

(情報通信機能の耐災害性の強化・高度化等)

(情報通信システムの電源途絶等に対する対応検討)

(情報通信に係る電力等の長期供給停止対策の推進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H28実績
◆愛知県管理道路の無電柱化延長： 11.8km（H35）	1.52km

【主な取組】

≪無電柱化整備の促進≫



【都市計画道路 明代橋線（岡崎市）】



【一般県道 花蔵寺花ノ木線（西尾市）】

大規模地震等の災害時に、電柱倒壊による避難、救援救助活動の閉塞を回避するため、道路における無電柱化を進めている。平成28年度は、都市計画道路 明代橋線や一般県道 花蔵寺花ノ木線などの延長約1.5kmで工事を実施した。

[愛知県]

《情報通信システムの電源途絶等に対する対応検討》



【写真1：訓練会場に設置された電源車】



【写真2：来場者への説明模様】



【写真3：携帯電話機へ充電中】



【写真4：通信機器の展示】

8月28日（日曜日）に開催された愛知県・岡崎市総合防災訓練において、総務省東海総合通信局が所有する災害対策用移動電源車と災害時に貸出しを行う移動通信機器の展示を実施

〔東海総合通信局〕

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

【強靱化施策の推進方針】

(放送設備等の防災対策)

(情報伝達手段・体制の確保)

(多様な情報提供手段の確保)

(民間通信事業者の情報通信機能の強化・高度化等)

(災害対応業務の標準化)

(情報通信インフラの整備)

(道路被害情報共有の強化)

(臨海部への災害情報提供)

(水防テレメータシステムの更新)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H28実績
該当なし	

【主な取組】

《情報伝達手段・体制の確保》



【工場棟に設置された免震システム】

3種類の免震装置（高減衰ゴム系積層ゴム弾性すべり支承、オイルダンパー）を配置し予想される3連動地震に対応
〔（株）中日新聞社〕



【工場に隣接する用紙倉庫（非免震）】

巻取紙を最大3段まで段積みして約600本（約1週間分）の収納が可能に
〔（株）中日新聞社〕

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下

【強靱化施策の推進方針】

(個別企業BCP策定等の促進)

(地域連携BCP策定の促進)

(物流事業者BCP策定の促進)

(港湾BCPの推進)

(道路ネットワークの整備、道路・港湾・空港施設の災害対策の推進)

(水の安定供給)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆ 中小企業のBCP策定率： 5.3% (H25) → 12% (H35)	60.4% (大企業、H27.4.1現在) 29.9% (中堅企業、H27.4.1現在) 11.2% (中小企業、H29.9.27現在)

【主な取組】

≪個別企業BCP策定等の促進≫

1. 中小企業のBCP策定率について
県では、平成20年から約2年おきに県内中小企業を対象として、BCPの策定状況について調査を行っている。それによると、25年調査では策定済5.3%・策定中7.6%であるのに対し、27年調査では策定済7.1%・策定中6.1%とそれぞれの割合は着実に増加している。

2. 県政お届け講座・出前講座等での講師派遣

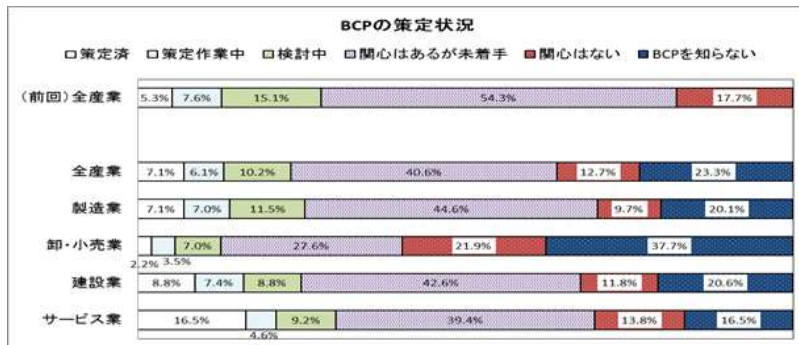
あいちBCPモデルの普及を図り、中小企業のBCP策定を促進するため、業界団体等の会合において県職員が講師としてBCPの必要性や「あいちBCPモデル」の概要を説明している。

3. あいちBCP講習会の開催

中小企業経営者向けにBCP策定企業の事例等を紹介する講習会を開催しており、平成28年度は名古屋大学の減災館において、同大学と共催で企業事例の紹介に加えて、BCP策定の課題等に係るグループ討論を行った。

[愛知県]

県内中小企業のBCP策定状況（平成27年調査）



平成28年度BCP出前講座・県政お届け講座実施実績

開催回数	参加人数(団体)
10	429人(347団体)

平成28年度あいちBCP講習会

開催日	平成28年10月11日(火)
開催場所	名古屋大学減災館
参加人数(団体)	68人(62団体)
内容	講演①「見たくないものも目をそらさずに備えを進め事業継続を図る」 名古屋大学減災連携研究センター長 福和 伸夫 教授 講演②「当社のBCP策定に向けての取り組み」 株式会社デンソー 総務部総務室 担当課長 袋井和則 氏 講演③「わが社の災害への備え(どう考え、どこまで準備するか)」 株式会社エージック 常務取締役 総務部長 森俊治 氏 ワークショップ 名古屋大学減災連携研究センター 寄附研究部門教員



【下野工業団地協同区組合 BCPセミナーの様子】 【明海工業団地（豊橋市）でのワークショップの様子】



伊勢湾岸地域に立地する市町村、商工会議所、工業集積地の代表企業などを訪問（計42社）、地域連携BCPについて説明を実施。要望のあった2地域において、地域連携BCPの研修を含むセミナーを開催した。セミナーでは、各地域の状況にあわせ、BCP策定ノウハウや、BCP策定に取り組む地域企業の取り組みについても併せて講演を行い、様々な視点から連携の必要性を訴求した。
[中部経済産業局]

地域連携BCPを積極的に推進している、明海工業団地（豊橋市）、臨海地域企業集積地区（碧南市）、可児工業団地（可児市）において、「国土強靱化ワークショップ」（シナリオ非提示型シミュレーション訓練及びディスカッションを実施。発災時の初動フェーズ、事業復旧フェーズ等について、企業間、企業集積地区とインフラ・ライフライン事業者及び行政との連携の在り方や課題等を議論し、今後の連携体制や連携のポイントを抽出した。
[中部経済産業局]

《陸上自衛隊との連携による燃料補給訓練の実施》

中部経済産業局では、東日本大震災時に製油所やローリーの被災、道路の寸断等により燃料供給に支障が生じたことを鑑み、平成26年度から陸上自衛隊第10師団との連携に取り組んでいる。平成28年度は「南海レスキュー28」において、コスモ石油株式会社の参加協力のもと、第10後方支援連隊及び第10飛行隊がコスモ石油株式会社四日市製油所へ入構し、燃料を受領する燃料補給訓練を企画・実施した。



【燃料タンク車の適合性確認訓練】



【ドラム缶への燃料供給訓練（ドラム缶への燃料充填）】

自衛隊燃料タンク車2台が製油所構内に入構したのち、給油設備の適合性確認を行い、それぞれの燃料タンク車に軽油と航空機専用燃料を受領した。
[中部経済産業局]

自衛隊の所持するドラム缶に対して、製油所職員が給油所内設備を用いてドラム缶に軽油を給油したのち、自衛隊車両に荷積みを行った。
[中部経済産業局]

《耐震強化岸壁の整備》



【金城ふ頭の耐震強化岸壁（新規）】

《名古屋港BCP協議会》



【名古屋港BCP協議会】

名古屋港では、耐震強化岸壁の整備を推進するとともに、名古屋港BCPで掲げる港湾機能の回復目標の達成に向け、協議会構成員と協働し、実効性の向上に取り組んだ。
[名古屋港管理組合]

《個別企業BCP策定等の促進》



【防災講習会】

全会員企業を対象として、BCP/BCMの普及啓発や防災意識の向上に資する防災講演会を開催。また、幅広い企業のBCP策定支援の一助として、あいち防災協働社会推進協議会が主催する防災減災カレッジ（防災人材育成研修）の企画・運営に協力。
[（一社）中部経済連合会]

《「国土強靱化への企業の寄与を促進する税制の創設」に向けた要請》



【提言書】

事業用建築物の耐震化や津波被害の軽減に係る設備投資など、企業の自主的な防災・減災投資を促進するための優遇税制の創設に向けた活動を展開。平成28年度は、公益社団法人関西経済連合会と共同提言を実施。
[（一社）中部経済連合会]

《名商安否確認アプリケーションの開発・サービス化》 [名古屋商工会議所]
 名商会員企業向けサービス（企業防災やBCPに向けての支援ツール）

アプリケーションイメージ



【利用プラン】

利用者1～50名まで 17,400円（年間利用料・税別）※51名以上のプランも有。

【実績】

- ・平成28年2月サービス利用開始
- ・利用会員数23社（平成29年3月末時点）

《企業防災の啓発・防災人材の育成支援》 [名古屋商工会議所]

- 「あいちの治水対策」インフラセミナー・視察会（平成29年2月開催）
 - ・対象：名商 建設業、自動車、交通運輸、港湾、不動産、建設設備業の部会員
 - ・内容：セミナー、現地視察（天白川、日光川）
 - ・参加者数：23名



【天白川（耐震工事）】



【日光川（水閘門）】

- 防災・減災カレッジ※事業主催：あいち防災協働社会推進協議会、共催：名商
 BCP策定企業向け（前期：全3回／平成28年6月、8月、9月開催）
 BCP策定企業向け（後期：全3回／平成28年9月、11月開催）
 - ・参加者数：前期35名、後期11名
- あいちBCP講習会（平成28年10月開催）※愛知県・名古屋大学とともに実施
 - ・内容：事業継続策定や事例紹介、ワークショップ
 - ・参加者数：中小企業38社41名
- 体験型防災視察会
 名古屋港視察会（平成28年5月開催）
 名古屋大学減災館視察会（平成28年11月開催）
 - ・参加者：延べ134社

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

【強靱化施策の推進方針】

(石油コンビナート等防災計画の見直し及び防災体制の強化)

(コンビナートに係る設備の耐震化等の推進)

(有害物質等の流出防止対策)

(地域連携BCP策定の促進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆石油コンビナートに係る設備の耐震化： 89.34% (H25) → 100% (H28)	耐震化：100% (H28)

【主な取組】

《石油コンビナート等防災訓練の実施》



【陸上訓練】

火災が発生したタンクへの放水訓練
[愛知県]

海上に漏えいした油を拡散する
ための放水訓練
[愛知県]



【海上訓練】

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止

【強靱化施策の推進方針】

- (交通施設の防災対策の推進)
- (産業競争力を兼ね備えた港湾物流インフラ網の構築)
- (海上輸送拠点の耐震化等の促進)
- (海上輸送機能に係る災害対応力の強化)
- (災害時の空港機能確保)
- (幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進)
- (輸送モードの連携・代替性の確保)
- (貨物等の流出防止対策の推進)
- (名古屋港におけるポートアイランドの土砂流出対策)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H28実績
◆ 県営名古屋空港の耐震補強工事の実施： 3箇所（H33）	1箇所工事完了

【主な取組】

≪ 空港施設の耐震化の促進 ≫



≪ リニア中央新幹線の整備の推進 ≫

リニア中央新幹線について名古屋駅部の
建設工事に着手
[東海旅客鉄道（株）]

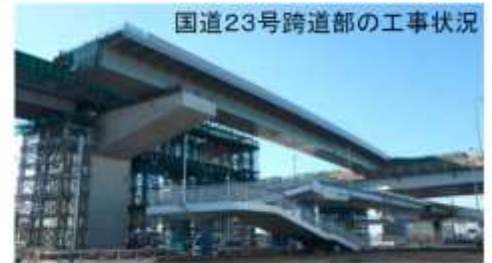
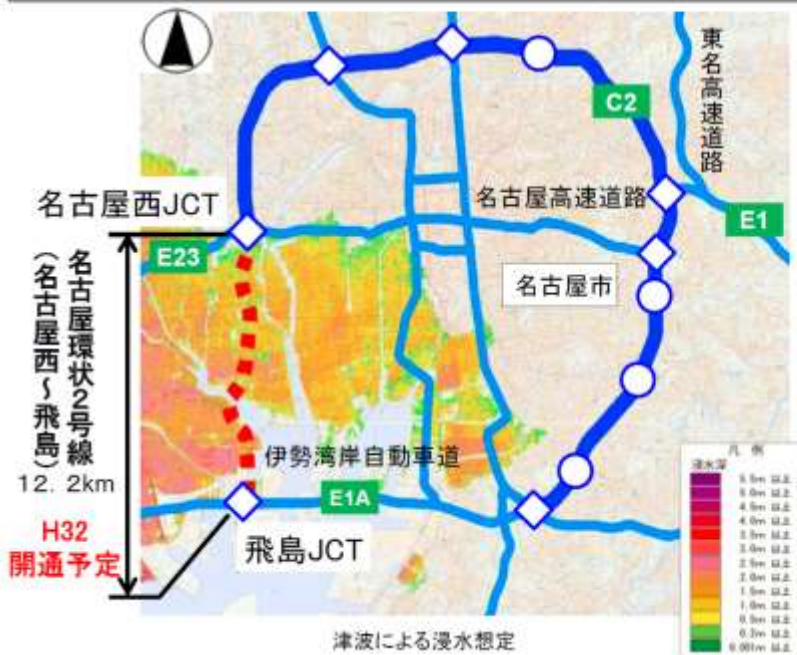
【大山川暗渠の耐震対策工事（県営名古屋空港）】

空港機能維持に不可欠な施設のうち耐震対策が必要と判断された大山川暗渠について、せん断補強鉄筋を挿入することによる耐震対策を実施。

[愛知県]

国土強靱化の取組(道路ネットワークの整備(名古屋環状2号線))

○名古屋環状2号線は、延長約59kmの環状道路。全体の約8割が開通済
○残る未開通区間について、工事を推進(平成32年度開通予定)



国道23号跨道部の工事状況

災害に強い道路ネットワーク
(海拔ゼロメートル地帯浸水時のイメージ)



・高架構造のため浸水被害発生時も走行可能。
・地震発生後は、緊急搬送路や物資輸送路として機能。

2

南海トラフ巨大地震対策広域連携防災訓練

○大規模災害に備え、国、地方公共団体、ライフライン関係機関等の188機関が参加し、南海トラフ防災訓練を実施。

訓練日時:平成29年9月3日(日) 場所:中部地整災対本部ほか

【中部地方整備局災害対策本部】
(情報伝達)



三の丸庁舎(愛知県)

【航空自衛隊輸送機(C130)による
災害対策車両の空輸】



小牧基地(愛知県)

【広域支援本部設置】
(広域支援部隊の集結・出動)



河川環境楽園会場(岐阜県)

【海上での漂流者救出・医療活動】
(消防・DMATによる人命救助と連携)



名古屋港(愛知県)

【排水作業】
(排水ポンプ車による排水)



松陰東排水機場(三重県)

【道路啓開】
(被災状況調査と倒木除去、救助救出)



裾野市(静岡県)

3

《道路ネットワークの整備》



■東海環状
東員IC～新四日市JCT間(約5.8km)
開通(H29.8.11)
[中日本高速道路(株)]



■名二環
名古屋西JCT～飛島JCTの整備促進
※写真は2017年9月の飛島JCTの様子
[中日本高速道路(株)]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-6 食料等の安定供給の停滞

【強靱化施策の推進方針】

- (食品産業事業者等の災害対策の強化)
- (農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化)
- (サプライチェーン輸送モードの強化)
- (産業競争力を兼ね備えた港湾物流インフラ網の構築)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆農業用排水機場の耐震化： 19箇所 (H26) → 79 箇所 (H35)	5箇所
◆大規模農業水利施設の耐震化、基幹的農業水利施設の耐震化：3地区 (国・機構営) (H26) → 4地区 (国・機構営) (H35)、48.9km (県営) (H35)	4地区 (国・機構営) 1.4km (県営)

【主な取組】

≪農業用排水施設の耐震化の促進≫



【排水機場の建屋の耐震化】

国営土地改良事業により、排水機場等の農業用排水施設の耐震化、老朽化対策等を実施。
[東海農政局]

≪東海農政局所有機械の貸出し体制≫



【災害応急用ポンプの準備状況】

災害に備え、東海農政局所有機械（ポンプ）の貸出し体制を確保。
[東海農政局]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能停止

【強靱化施策の推進方針】

- (電力・ガス等の供給ネットワーク等の災害対応力強化)
- (製油所の非常時出荷能力等の確保)
- (石油関連施設の防災対策の強化)
- (石油燃料の確保)
- (自立・分散型エネルギーの導入の促進)
- (施設の耐災害性強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆住宅用太陽光発電の普及基数（累計）：12.4万基（普及率約4.3%）(H26) → 40万基（普及率約14%）(H32)	16.7万基（普及率5.8%）
◆下水汚泥の消化によるバイオガス発電を実施する施設数：0施設(H26) → 1施設(H28)	1施設

【主な取組】

≪自立・分散型エネルギーの導入の促進≫



太陽光発電

高効率照明

蓄電池

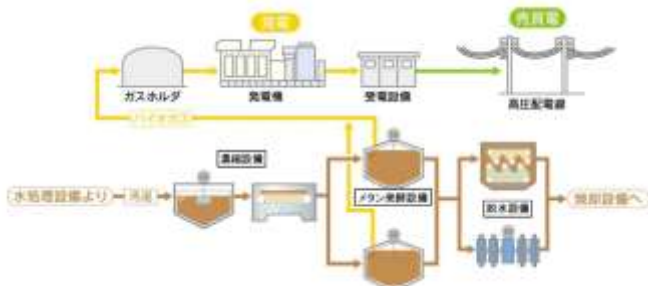
地震や台風等の大規模な災害に備えるため、市町村の避難所や防災拠点に再生可能エネルギー等の地域資源を活用し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を推進

【実績：34市町51施設（H26～H28）】

〈導入設備〉

- ・太陽光発電
- ・蓄電池
- ・高効率照明 等 [愛知県]

≪下水汚泥の消化によるバイオガス発電を実施≫



バイオガス発電のフロー



バイオガス発電起電式

豊川浄化センターにおいて、平成29年2月より、下水汚泥の消化によるバイオガスを利用し、年間277万kwh（一般家庭770世帯分の消費電力量に相当）の発電を実施 [愛知県]

《ガス供給の災害対応力強化》

- 新たな防災拠点ビルを建設(H29/2月竣工)。災害時の対応を迅速かつ適切に実施し、市町村や道路管理者との連携を確実に進めるための基盤を整備。
- ガス管の経年対策として、耐震性に優れ、腐食にも強いポリエチレン管への入替を実施。
[東邦ガス(株)]



【新たな防災拠点ビル】

《電力供給の災害対応力強化》



【変電機器の高上げ工事】



【変電所建屋の高上げおよび防水対策工事】



【変電所建屋の防水扉設置工事】

変電所建屋の防水対策工事、変電機器の高上げ、高耐震機器への取替工事を実施
[中部電力(株)]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止

【強靱化施策の推進方針】

(水道施設等の耐震化等の促進)

(上水道等復旧の体制等の強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆ 県営水道施設の整備の推進 広域調整池の整備：6池 (H35) 連絡管の整備：2路線 (H35) 基幹となる管路の複線化：1路線 (H35)	県営水道施設の整備 調整池 1池完了 (5池実施中) 連絡管 (2路線実施中) 複線化 (1路線実施中)

【主な取組】

《広域調整池の整備》

突発的事故（水質事故・漏水）時や地震災害時の異常事態でも、市町村などの水道の配水池容量と合わせ1人当たり180リットルの水道水を確保するための緊急貯水槽の役割を担う施設の整備

[愛知県]



【西尾広域調整池1池】

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

- (6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

【強靱化施策の推進方針】

- (下水道施設の耐震化・下水道BCPの策定)
- (農業集落排水施設・漁業集落排水施設の耐震化等の推進)
- (浄化槽の整備)
- (汚水処理施設等の防災対策の強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆水処理機能及び汚泥処理機能の確保のための処理場施設の耐震化：53施設 (H35)	6 施設
◆重要管きよの流下機能確保のための管きよ施設の耐震化：0.9km (H35)	0.3 km
◆非常用自家発電設備の整備：10施設 (H35)	2 施設

【主な取組】

◀流域下水道施設の耐震化の促進▶



【非常用自家発電設備】



【管きよ施設の耐震化】

処理場に常駐する作業員の安全、水処理及び汚泥処理の処理機能を確認するため、処理場施設の耐震化6施設、重要な道路に埋設された下水道管きよの流下機能を確認するため、管きよ施設の耐震化0.3km、非常用自家発電設備の整備2施設を実施
[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

【強靱化施策の推進方針】

- (陸・海・空の輸送ルート確保の強化)
- (交通ネットワークの迅速な再開に向けた体制の整備)
- (道路における冠水対策)
- (災害時における放置車両対策)
- (道路啓開の連携強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H28実績
◆緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋
◆臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋

【主な取組】

≪橋梁の耐震化≫



【一般県道西尾新川港線・常盤橋の耐震化】

津波浸水区域の緊急輸送道路等における重要な橋梁について、第3次あいち地震対策アクションプランに基づき、橋梁本体の耐震補強を推進しており、平成28年度は3橋の対策が完了した。（平成27年度対策済み4橋と合わせ7橋が対策済み）

[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-4 排水機場等の防災施設、ため池、ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

【強靱化施策の推進方針】

(ため池の防災対策の推進)

(排水機場等の防災対策の推進)

(ハード・ソフト対策等を総合した対応策の推進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H28実績
◆ 農業用ため池のハザードマップの作成： 598箇所（H26） → 681 箇所（H35）	61箇所

【主な取組】

《ため池の防災対策の推進》



【ハザードマップ】



【避難訓練】

下流に住宅や公共施設等があり、施設が決壊した場合に影響を与えるおそれのある農業用ため池（防災重点ため池）について、ハザードマップを作成し、市町へ提供した。

また、市町村主催の防災訓練で、浸水想定区域を避けた避難訓練にハザードマップが活用された。

【愛知県】

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-5 有害物質の大規模拡散・流出

【強靱化施策の推進方針】

(有害物質の漏えい等の防止対策の推進)

(石綿飛散防止対策)

(PCB廃棄物の適正処理による流出リスクの軽減)

(環境測定機能の強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆解体工事現場立入検査： 200件/年 (H25) → 200件/年 (H35)	約390件

【主な取組】

《有害物質の漏えい等の防止対策の推進》

届出者	事業所		第一種指定化学物質の名称(対応化学物質分類名)	取扱量 (kg)
	事業所の名称	所在地		
株式会社〇〇	瀬戸工場	瀬戸市台六町〇〇	キシレン	5000
株式会社〇〇	瀬戸工場	瀬戸市台六町〇〇	クレゾール	3200
株式会社〇〇	瀬戸工場	瀬戸市台六町〇〇	ジクロロベンゼン	25000
株式会社△△	清州工場	清須市清洲△△	鉛化合物	300
〇△株式会社	犬山工場	犬山市字北平塚〇-△	トルエン	6700
△▽株式会社	開明工場	一宮市開明字廻池郭△▽	エチルベンゼン	17000
△▽株式会社	開明工場	一宮市開明字廻池郭△▽	トルエン	2800

《石綿飛散防止対策》



【解体工事現場における立入検査指導の様子】

【化学物質取扱量データベース】
(事業活動情報が含まれるため、イメージ図)

平成27年度の届出（平成26年度実績）をもとに、事業者名、事業所所在地、物質名、取扱量のデータベースを作成した。

[愛知県]

災害発生時の倒壊建築物等からの適切な石綿除去作業が実施されるよう、立入検査等の機会を捉え、解体業者に対し国の作成した「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」に従った対策の徹底について指導を実施

[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

(災害廃棄物処理計画の策定等)

(ごみ焼却施設の災害対応力の強化等)

(災害廃棄物に含まれる有害物質の適正処理)

(漂着ごみの処理)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆本県被害予測調査等に基づく市町村災害廃棄物処理計画の策定率： 100%(H35)	18.5% (10 市町、H28. 4. 1現在)

【主な取組】

《災害廃棄物処理体制の構築》



【研修会における有識者による講演】



【研修会におけるグループワーク】

災害発生後に早期の復旧・復興を果たせるよう、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理に向けた「愛知県災害廃棄物処理計画」を平成28年10月に策定した。

また、市町村における災害廃棄物処理計画の策定や人材育成を図るため、市町村と一部事務組合の職員を対象に、有識者や災害業務経験者の講演、ワークショップ等による市町村等災害廃棄物処理計画研修会を3回開催した。

[愛知県]

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-2 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等）や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

- (復旧・復興を担う人材等の育成等)
- (地方行政機関等の機能低下の回避)
- (事前復旧・復興計画等の策定)
- (災害ボランティアの円滑な受入)
- (円滑な遺体の処置に向けた体制等の確保)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	H28実績
◆ 応急仮設住宅模擬訓練の実施 1回以上/年 (H35)	応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回
◆ 県・市町村職員向け震災復興都市計画模擬訓練の毎年度実施	模擬訓練の実施

【主な取組】

◀ 応急仮設住宅に係る訓練の実施 ▶



【訓練の様子】



【訓練の様子】

◀ 震災復興都市計画に係る模擬訓練の実施 ▶



【訓練の様子】



【訓練の様子】

応急仮設住宅の供給に携わる人材を育成するため、県、応急仮設住宅建設協力団体、県内市町村合同で、発災後の応急仮設住宅建設に係る情報伝達と建設戸数決定の机上訓練を実施した。

[愛知県]

都市の復興対応力の向上を図るため、震災復興都市計画模擬訓練を実施している。

平成28年度は、11月に県・市町村職員35名が参加し、仮想の被害シナリオをもとに震災復興都市計画に係る計画作成等を経験する訓練を実施した。

[愛知県]

《防災教育指導研修会の実施》



【防災教育指導研修会】

防災教育指導者研修会

- 講義 「学校防災の理論と実践」
講師 愛知工業大学地域防災研究センター 小池則満教授
・小中学校で取り組んだ具体的な事例に基づく実践的な防災教育のあり方について
- 伝達講習 「大川小学校事故の教訓～学校防災における危機管理対応～」
講師 平成27年度健康教育指導者養成研修（学校安全コース）参加者
- 講義 「防災気象情報の利活用について」
講師 気象庁名古屋地方気象台
- 実践発表 「児童生徒の実態や地域特性に即した学校防災の取組」
発表校 清須市立西枇杷島中学校 豊田市立豊田特別支援学校
・愛知県学校安全優良校による先進的な取組について
[愛知県]

《防災ボランティア団体・NPOとの連携の促進》



【広域ボランティア支援本部の開設訓練】

「防災のための愛知県ボランティア連絡会」の会員を中心として、毎年総合防災訓練に併せて広域ボランティア支援本部の運用訓練を実施
通信が途絶した場合を想定し、総合防災訓練の会場を含む県内外との無線通信を活用した訓練などを実施
[愛知県]



【防災・減災カレッジ】

地域の産学民及び行政が連携、協働して防災人材を育成する「防災・減災カレッジ（防災人材育成研修）」を実施
災害と防災の知識を広く学びたい方や企業防災を担う方、地域防災の担い手を目指したい方など、どなたでも受講可能
[愛知県]



【あいち・なごや強靱化共創センター開所式】
(H29.7.5)

大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、平成29年6月1日に、名古屋大学及び名古屋市と共同で、あいち・なごや強靱化共創センターを設置
[愛知県]

中部地方整備局

TEC-FORCEの派遣 ～平成29年7月 九州北部豪雨での支援活動～

- 平成29年7月に九州北部地方で発生した豪雨災害による被災地復旧支援のため、TEC-FORCEを派遣し支援活動を実施。
- 中部地方整備局から、TEC-FORCE隊員34名(延べ454人日)を派遣。



日田市長への被災状況調査の中間報告



朝倉市黒川地区被災状況調査



朝倉市中村川被災状況調査



日田市松野川被災状況調査



朝倉市宮野の被災状況調査



朝倉市梅の谷川被災状況調査

2. 主な進捗状況

【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

(浸水等の被害軽減に資する対策の推進)

(地盤沈下対策の推進)

(ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防等の耐震化等の推進)

(湛水からの復旧の調整・検討)

(地籍整備の促進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	H28実績
◆地籍整備の推進：全市町村 (H35)	・地籍調査 9市町 ・都市部官民境界基本調査 3市 ・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催

【主な取組】

《地籍整備の促進》



【地籍整備の促進】

大規模自然災害の発生に備え、被災後の道路・河川の復旧・復興や住宅の建て替えや移転などを迅速に進めるため、市町村が進める土地所有者・土地境界の確認作業、世界測地系の座標値を持った測量図面の作成作業の支援を実施

[愛知県]

《河川管理施設の長寿命化対策》



【蟹江川水門（対策前）】



【蟹江川水門（対策後）】

排水機場・水門等の河川管理施設は、その多くが伊勢湾台風復興で復旧・新設されているため、設置後40年以上が経過し老朽化が進んでいる施設が多い。

そこで大規模自然災害発生時に必要な機能が確実に発揮されるよう、メンテナンスサイクルの構築や予防保全型の維持管理を導入した長寿命化計画を策定し、計画的な更新・整備を実施している。

平成28年度は、長寿命化計画に基づく施設整備として、ゼロメートル地帯に位置する蟹江川水門の扉体塗装等を実施した。

[愛知県]